

# 決算公告

第 24 期（2022 年 7 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日まで）  
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表

## パソロジ株式会社

東京都千代田区神田神保町一丁目 6 番地 1  
代表取締役社長 小川 秀治

**貸借対照表**

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-------------|---------|-----------------|---------|
| ( 資 産 の 部 ) |         | ( 負 債 の 部 )     |         |
| 流 動 資 産     | 225,167 | 流 動 負 債         | 191,085 |
| 現金及び預金      | 62,534  | 1年内返済予定の長期借入金   | 10,483  |
| 売掛金         | 41,266  | 未払金             | 13,121  |
| 前払費用        | 8,272   | 未払費用            | 28,296  |
| 預け金         | 104,957 | 未払法人税等          | 6,903   |
| その他         | 8,136   | 未払消費税等          | 3,592   |
| 固 定 資 産     | 498,016 | 前受収益            | 107,994 |
| 有形固定資産      | 38,453  | その他の            | 20,695  |
| 建物          | 9,266   | 固 定 負 債         | 70,005  |
| 構築物         | 815     | 長期借入金           | 47,598  |
| 工具器具備品      | 308     | 繰延税金負債          | 22,407  |
| 土地          | 29,855  | 負 債 合 計         | 261,091 |
| 減価償却累計額     | △1,793  | ( 純 資 産 の 部 )   |         |
| 無形固定資産      | 97,704  | 株 主 資 本         | 398,085 |
| ソフトウェア      | 81,176  | 資 本 金           | 100,000 |
| ソフトウェア仮勘定   | 16,528  | 利 益 剰 余 金       | 298,325 |
| 投資その他の資産    | 361,858 | 利益準備金           | 25,000  |
| 投資有価証券      | 345,243 | その他利益剰余金        | 273,325 |
| 差入保証金       | 15,739  | 繰越利益剰余金         | 273,325 |
| 長期前払費用      | 876     | 自 己 株 式         | △240    |
| 資 産 合 計     | 723,183 | 評価・換算差額等        | 64,007  |
|             |         | その他有価証券評価差額金    | 64,007  |
|             |         | 純 資 産 合 計       | 462,092 |
|             |         | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 723,183 |

**損 益 計 算 書**

(2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |         |
|-----------------------|--------|---------|
| 売 上 高                 |        | 354,915 |
| 売 上 原 価               |        | 105,743 |
| 売 上 総 利 益             |        | 249,171 |
| 販売費及び一般管理費            |        | 202,202 |
| 営 業 利 益               |        | 46,969  |
| 営 業 外 収 益             |        |         |
| 受 取 利 息               | 16     |         |
| 受 取 配 当 金             | 11,983 |         |
| そ の 他                 | 745    | 12,745  |
| 営 業 外 費 用             |        |         |
| 支 払 利 息               | 833    |         |
| 支 払 保 証 料             | 315    |         |
| そ の 他                 | 53     | 1,202   |
| 経 常 利 益               |        | 58,512  |
| 特 別 利 益               |        |         |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3,726  |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 34,571 | 38,297  |
| 特 別 損 失               |        |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損     | 10,992 | 10,992  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 85,817  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 25,761 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 2,529  | 28,291  |
| 当 期 純 利 益             |        | 57,526  |

**株主資本等変動計算書**  
(2022年7月1日から2023年6月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |           |                             |             |          | 評価・換算差額等   |                      | 純資産<br>合計 |                    |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-------------|----------|------------|----------------------|-----------|--------------------|
|                             | 資本金     | 利益剰余金     |                             |             | 自己<br>株式 | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 |           | 評価・換<br>算差額等<br>合計 |
|                             |         | 利益<br>準備金 | その他利<br>益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余<br>金合計 |          |            |                      |           |                    |
| 当期首残高                       | 100,000 | 23,195    | 255,591                     | 278,787     | △240     | 378,547    | 15,187               | 15,187    | 393,735            |
| 当期変動額                       |         |           |                             |             |          |            |                      |           |                    |
| 剰余金の配当                      |         | 1,804     | △39,792                     | △37,988     |          | △37,988    |                      |           | △37,988            |
| 当期純利益                       |         |           | 57,526                      | 57,526      |          | 57,526     |                      |           | 57,526             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |         |           |                             |             |          |            | 48,819               | 48,819    | 48,819             |
| 当期変動額合計                     | —       | 1,804     | 17,733                      | 19,537      | —        | 19,537     | 48,819               | 48,819    | 68,357             |
| 当期末残高                       | 100,000 | 25,000    | 273,325                     | 298,325     | △240     | 398,085    | 64,007               | 64,007    | 462,092            |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 6～23年 |
| 構築物    | 15年   |
| 工具器具備品 | 5年    |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|                |    |
|----------------|----|
| ソフトウェア（自社利用）   | 5年 |
| ソフトウェア（市場販売目的） | 3年 |

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため、当事業年度においては、貸倒引当金を計上しておりません。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

PassLogicのパッケージソフトウェア販売等については、顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務が引き渡し時等に充足されるので、「一時点で認識する収益」としています。

また、PassLogicの利用ライセンス及び保守サポートの提供等については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務がサービスの提供が完了した時点で充足されるので、「一定期間にわたって認識する収益」としています。

(会計方針の変更に関する注記)

### 1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 2,000,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
普通株式 600 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年9月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 37,988 千円  |
| 配当金の原資   | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 19円00銭     |
| 基準日      | 2022年6月30日 |
| 効力発生日    | 2022年9月30日 |

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年9月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 27,991 千円  |
| 配当金の原資   | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 14円00銭     |
| 基準日      | 2023年6月30日 |
| 効力発生日    | 2023年9月29日 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |                   |
|--------------|-------------------|
| 繰延税金資産       |                   |
| 未払事業税等       | 510 千円            |
| 未払賞与         | 7,550 "           |
| 未払賞与に係る社会保険料 | 1,154 "           |
| 減価償却超過額      | 121 "             |
| 資産除去債務       | 1,417 "           |
| その他          | 686 "             |
| 繰延税金資産合計     | <u>11,440 千円</u>  |
| 繰延税金負債       |                   |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△33,848 千円</u> |
| 繰延税金負債合計     | <u>△33,848 "</u>  |
| 繰延税金負債の純額    | <u>△22,407 千円</u> |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は短期的な預金等で運用し、一部の余剰資金について効率的な運用を図ることを目的として、投資有価証券への投資を行っております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動

リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続に従い、債権回収の状況について定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2023年6月30日）

|         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------|------------------|------------|------------|
| 投資有価証券  |                  |            |            |
| その他有価証券 | 345,243          | 345,243    | —          |
| 差入保証金   | 15,739           | 15,666     | △73        |
| 資産計     | 360,982          | 360,909    | △73        |
| 長期借入金   | 47,598           | 47,298     | △299       |
| 負債計     | 47,598           | 47,298     | △299       |

(注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「預け金」、「未払金」、及び「1年以内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2023年6月30日）

| 区分                     | 時価（千円）  |      |      |         |
|------------------------|---------|------|------|---------|
|                        | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券<br>其他有価証券<br>株式 | 345,243 | —    | —    | 345,243 |
| 資産計                    | 345,243 | —    | —    | 345,243 |

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2023年6月30日）

| 区分    | 時価（千円） |        |      |        |
|-------|--------|--------|------|--------|
|       | レベル1   | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 差入保証金 | —      | 15,666 | —    | 15,666 |
| 資産計   | —      | 15,666 | —    | 15,666 |
| 長期借入金 | —      | 47,298 | —    | 47,298 |
| 負債計   | —      | 47,298 | —    | 47,298 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

償還予定時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり当期純利益 28 円 77 銭
- 1 株当たり純資産 231 円 12 銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 一定期間にわたって認識する収益 | 327,071 千円 |
| 一時点で認識する収益      | 27,844 "   |
| 顧客との契約から生じる収益合計 | 354,915 "  |
| その他の収益          | — "        |
| 外部顧客への売上高       | 354,915 千円 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並び



に当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 当事業年度   |
|---------------------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 32,049  |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 41,266  |
| 契約負債（期首残高）          | 121,826 |
| 契約負債（期末残高）          | 107,994 |

契約負債は、支配が顧客に移転する前に顧客から受領した対価であり、主に、請負契約及び保守サポート契約における顧客からの前受収益等を、貸借対照表の「前受収益」として表示しています。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益の額は81,991千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|      | 当事業年度   |
|------|---------|
| 1年以内 | 79,958  |
| 1年超  | 28,035  |
| 合計   | 107,994 |

以上